

No	国の予算年度	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価変動の影響を受けた生活者等に対し、事業の効果が直接及び	国等の補助等であることが分る事業名称として	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外給費に充当していない	推進事業メニュー	③を選択した場合、より効果があると考える理由	A					事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的、効果 ②交付金を充てる経費内訳 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業時期	事業時期 ※可費部分にこの欄は記入されません。	成果目標(可能な限り定量的指標を指定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえ、各事業者の通知の発出状況に留意されている対象分野)	備考2 (事業の進捗が令和3年度末に達しない場合は、その旨を) ※この欄は記入されません。	備考3	自治体での予算区分
											B		C														
											交付対象経費	B1 国の55補正予算分(交付限度額①) (推進事業メニュー分)	B2 国の55補正予算分(交付限度額②) (住所特例支援種分)	B3 国の55補正予算分(交付限度額③) (給付金・交際補助・体支援種分) 給付費	B4 国の55補正予算分(交付限度額④) (給付金・交際補助・体支援種分) 事務費												
11	R5.補正	推進事業	○	○	○	給費を発生していない児童・生徒の保護者へのお知らせにおたすけ給付カードを普及配布事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	エネルギー・食料品価格等の物価変動に押し寄せて世帯支援		3,967	3,967	3,967						R6.1	R6.4以降	配布したお知らせカードの換金率100%	HP、広報紙 https://www.city.kato.lg.jp/sohiki/citypromo/kiya/76/27663.html	対象分野に關連しない	計画に関する諸条件 ※算出の根拠となる事業の確定後の関係のため不測の事態発生し、計画を見直した結果、交付対象事業の完了が令和7年3月下旬となるため		R5補正(地)	